
転換点に立つオバマ外交

戦争「終結」後の課題

西崎 文子

Nishizaki Fumiko

はじめに

2011年12月、オバマ米政権はイラクからのアメリカ軍完全撤退を実行に移し、18日、最後の兵士たちがクウェートに退いた。2003年3月に開戦し、2009年1月のピーク時には約16万人近くに上った駐留米兵は、イラクから姿を消すことになった。ここに、アメリカのイラク戦争は「終結」したのである。12月14日、ノースカロライナ州フォートブラッグ基地での演説で、オバマ大統領は、「責任ある撤退」がなされると自画自賛した。「勝利」は宣言されなかったものの「成功」が謳われ、「偉大な功績」を挙げた兵士たちへのねぎらいと賞賛とがふんだんに挿入された演説であった⁽¹⁾。

オバマ大統領は、その6ヵ月ほど前の6月22日には、アメリカ軍の主要部隊を漸次アフガニスタンから撤退させる方針を明らかにしていた。2010年に増派された3万人余りの米兵は2012年夏までに撤退させ、2014年にはアフガン治安部隊への権限委譲を完了させる。また、2012年5月には、北大西洋条約機構（NATO）諸国との間で撤退計画を討議する、というのがオバマ政権の方針であった。2001年10月7日のアフガニスタン戦争開始から10年余り、アメリカは中東から中央アジアに展開していた大規模な軍事作戦をやっと終了させる準備が整ったということになる⁽²⁾。

イラクとアフガニスタンからの撤退方針を掲げるにあたって、オバマ政権が強調したのは軍事行動の「成果」であった。これは双方の戦争について同様である。イリノイ州上院議員の時代にイラク戦争を「愚かな戦争」と批判したオバマであったが、大統領としての彼は、戦争反対の過去を封印し、最高司令官として軍事作戦を遂行し、兵士たちを讃え、国論を分裂させることなく戦争を終結に導くことを優先した。他方、一貫して「必要な戦争」と位置づけていたアフガニスタン戦争に関しては、大統領就任時に悪化していた状況の改善を急務と判断した。そのために、オバマは3万人の増派を決断してこれを事実上「オバマの戦争」とし、そのうえで終結に持ち込むことになったのである。2つの戦争へのアプローチは異なるものの、自ら「戦争は開始するより終結させるほうが難しい」と言うなかで、ほぼ公約どおりにイラク戦争からの撤退とアフガニスタン戦争の収束とを導いたことは、「重要な成果として評価されるはずである」、こうオバマが考えたとしても不思議はない。

とはいえ、イラクからの撤退が、ファンファーレなきひそやかなものであり、アフガニスタンからの撤退方針も不安要因に取り巻かれているのは周知のことである。その理由は

明らかであろう。2010年に連邦議会選挙が実施されたイラクでは宗派对立があらためて激化し、頻発するテロに対する不安も根強い。隣国イランとの関係をどのように築くかに関しても論争が絶えず、イラクのマリキ首相とオバマ大統領の間にも深い溝がある。また、アフガニスタンでも、タリバーンの勢力拡大が懸念され、パキスタン国境付近では依然テロ活動が活発である。カブールの政権が安定した統治を実現できると楽観視する者は、むしろ少数であろう。つまり、戦争終結宣言は、あくまでもアメリカが一方的に出したものにすぎず、現地からみれば状況はまったく異なっているからだ。さらにイラク戦争開戦の経緯が批判にさらされ、2つの戦争での民間人犠牲者が10万人を優に超えることを考え合わせるならば、オバマ政権がファンファーレを嫌ったのは当然であろう。兵士たちの愛国心を褒め讃え、イラク戦争の成果を賞讃するフォートブラッグでの演説は、あくまでも国内消費用のものであった⁽³⁾。

そのようななかで、オバマに託されたアメリカ外交の根本的な転換への期待は影を潜めてしまった。2008年の選挙戦で、オバマは多国間協調への転換を語り、アメリカの指導力の回復を掲げていた。大統領就任直後に行なわれた「核兵器なき世界」を掲げたプラハ演説や、イスラームとの対話を謳うカイロ演説は、人々の期待をかきたてるものであった。しかし、それ以後、オバマ外交への期待は急速にしぼんでいる。海外におけるアメリカのイメージは確かに向上したが、オバマが大きな変革をもたらすと考える者は確実に減少している。

その理由は何か。もちろん不況の慢性化や失業率の高止まりといった国内問題のために、オバマ政権が対外政策に力を入れられない点は大きい。アフガニスタンからの撤退方針を発表した演説で、オバマが「ここ（アメリカ）での国づくりに専念する時がきた」と語ったのはそれを象徴している。しかし、それだけではない。大統領となったオバマに期待されたのは、ブッシュ時代に大きく傷ついたアメリカ外交の理念の修復であった。しかし、戦争の時代の終わりを強調しながらも、オバマは新しいアメリカ外交のヴィジョンを明示してはいない。就任から3年余り、オバマは好機を逸し続けたのであろうか。

この問いに答えるには、オバマ外交を冷戦終焉後のアメリカ外交の文脈に位置づけて考える必要がある。したがって、本稿では、まずオバマ大統領が誕生した時に彼に寄せられた期待について振り返り、続いてイラクとアフガニスタンからの撤退を目指すオバマ政権の目的を分析する。そのうえで、閉塞感の漂うなか、オバマ外交がどのような可能性と限界とをもっているのかを考察していきたい。

1 オバマ政権登場の歴史的文脈——転換への期待

2008年11月にバラク・オバマが当選を果たしたとき、アメリカは危機の真ただ中にあった。ブッシュ大統領率いるアメリカは、ポスト冷戦時代に喧伝されたアメリカの優位性を食い尽くしていた。長引く2つの戦争に対する批判、莫大な戦費と財政赤字の増大、そして、それに追い討ちをかけるようなリーマン・ショックと経済不況の影響はアメリカ全土に広がっていた。冷戦終焉から20年余り、アメリカこそが歴史の担い手であるという「神

話」は脆くも崩れ、アメリカは無謀な軍事行動に傷ついた大国としての姿を晒していた。中東のみならず、アジアやヨーロッパでみられた「反米主義」の広まりは、アメリカの置かれた状況を端なくも示していた。

そのなかで、アメリカが再考を迫られていたことは何か。ひとつは、冷戦の終焉から9・11同時多発テロ事件を通じて広く培われてきた歴史観、つまり、アメリカが政治的にも経済・軍事的にも全能であるという認識である。冷戦終焉後、歴代政権は冷戦の「勝利」を自らの政治的力に転ずるべく、アメリカの優位性を喧伝していた。9・11は、諜報活動の欠陥を露呈させたが、それでも、大局的にはアメリカ優位の神話を強める結果となった。テロの首謀者たちを突き動かしていたのは、アメリカの強さと正しさに対する妬みであると主張することによって、逆説的にアメリカの力を際立たせることができたからである。いわく、アメリカは、冷戦に勝利し、唯一の超大国となった。アメリカが「絶頂期」にあるからこそ、卑怯な臆病者たちは攻撃に及んだのだ、と。アフガニスタン戦争やイラク戦争開始後しばらくの間、アメリカを「慈悲深い帝国 (benevolent empire)」、あるいは「不承不承の帝国 (reluctant empire)」といった言葉で表現する傾向が強かったことは、アメリカの「善意」を強調し、アメリカの介入が「勝利」に終わると確信する人々が数多くいたことを示している⁽⁴⁾。

アメリカが再考を迫られていたもうひとつの歴史観は、9・11を「新しい出発点」として位置づけるものである。9・11後、ブッシュ政権の高官たちが繰り返したのは、これが歴史の「断絶」を意味するということであった。アメリカの安全を侵したのはまったく新しい敵である。国際関係には地殻変動がもたらされ、戦争のあり方も変わった。このように言われるなかで、「ポスト冷戦時代」という言葉に代わって「ポスト9・11」という時代区分が多用されるようになった。そして、テロ事件に大きな衝撃を受けた人々は、このような認識を自然なものとして受け入れたのである。

しかし、ブッシュ政権が9・11後の世界を「断絶」したものと強調した背後には明確な政治的意図があった。9・11は文字どおりの「青天の霹靂」であり、アメリカは無垢な犠牲者なのだというイメージを定着させれば、テロ事件の背景にある複雑な問題は隠蔽され、なぜアメリカは嫌われるのかという問いを封じることができると考えられたのである。さらには9・11を起爆剤として、ポスト冷戦時代に模索してきた国際秩序をアメリカの思う方向に牽引することも可能となる。実際、ブッシュ政権はさらなる軍事力の誇示によって新しい国際秩序を構築し、アメリカの優位を主張しようとした。

もちろん、9・11後のアメリカが選んだ2つの戦争をみれば、このような歴史観が「創られた」ものであることは明らかである。アフガニスタンとイラクは、1970年代後半以降、アメリカが深く関与した地域であった。サダム・フセインが、アメリカから多額に上る武器援助を受けながら、湾岸戦争によって敵に転じたアメリカ外交の「失敗」であったことはよく知られている。また、オサマ・ビン・ラーデン率いるアル・カーイダが、アメリカの支援を受けたムジャヒディーン（イスラム聖戦士たちの意）のなれの果てであること、つまり、「新冷戦」の落とし子であることも繰り返し指摘されてきた。そもそも、9・11が、

中東地域におけるアメリカへの敵意を示しているのであるから、断絶を強調することに正当性は認められない。しかし、ブッシュ政権はアメリカに向けられた敵意の源を問うことはせず、9・11が世界を変えたと強調しながら、単独主義的な軍事行動を推し進めていった。

2008年頃までに、このような歴史認識を根付かせようとする試みは、そこから導かれた単独主義的行動とともに、失敗に終わっていた。さらには、イラク戦争に至る過程での情報操作や、捕虜の虐待など国内外の法に抵触する行為が暴露され、ブッシュ政権への信頼は地に堕ちていた。アメリカ主導の新しい国際基準を構築する試みは、戦争が混迷するなかで隠しようのないほころびをみせたのである。「帝国の傲慢 (hubris of empire)」や「帝国の過剰拡大 (imperial overstretch)」など、ブッシュ外交に浴びせられた批判の声は、ベトナム戦争期を彷彿とさせるものであった。

このような時期にあったからこそ、2008年の大統領選挙は第2次世界大戦後、最高となる投票率を記録したのである。そして、オバマは、支持者たちから根本的な「変革 (チェンジ)」をもたらす指導者としての役割を期待されたのであった。外交だけでなく、経済、社会問題などあらゆるところでできしみが出ているアメリカは、オバマの指導のもとで「変革」を進めなければならない。選挙期間中、人種問題にせよ、国際問題にせよ、卓越した知性で「厄介な問題」についての解答を紡ぎ出すオバマをみて、彼が現実主義と理想主義とを繋ぎ合わせ、アメリカを根本的に変革する指導者となることを期待した人は多かった。問題は、アメリカの優越を放棄することなく、世界のなかのアメリカの位置を再発見していくことが、どうすれば実現できるのかという点にあった。どこまでの「変革」ができるのか、どこまでの「変革」を国民が受け入れるのか——オバマに与えられたのは大きな難題であった。

2 オバマ外交のリアリズム——2つの戦争と撤退計画

大統領就任から3年余り、イラクやアフガニスタンへの対応をみる限り、オバマ大統領が進めているのはアメリカ外交の革新と言うよりは、慎重かつきわめて現実主義的な軌道修正に見える。対イラク政策は、その典型であろう。イラク戦争に反対していたオバマにとって、何よりも優先すべきは、公約どおりに戦争を終結させ、早急にアメリカ兵を撤退させることであった。彼にとって好都合であったのは、すでに憲法の制定と国民議会選挙が実施され、サダム・フセインも処刑されていたことである。懸案の治安状況も、大統領就任時には2007年以前の最悪の状況を脱していた。イラクを拠点とした中東民主化構想が雲散霧消するなかで、宗派対立が内戦へとエスカレートすることを阻止しながら、戦争を収束することがオバマの目標となったのである。大量破壊兵器がみつからず、戦争の大義は曖昧なままであったが、オバマ大統領はあえて「ブッシュの戦争」の是非を問うことはなく、早期の幕引きを狙った。

ただし、重要なのは、オバマ大統領がイラクからの撤退を急いだ理由が、戦費や兵力をアフガニスタンにまわすためだったことである。オバマは一貫して、アル・カーイダ撲滅の主戦場はアフガニスタンであり、イラク攻撃は無用な脇道だと考えていた。そして、2009

年2月、大統領就任直後に1万7000名の増派を発表し、アフガニスタンに戦いの重点を移すことを明確にした。その10ヵ月後の12月にはさらに3万名の増派を発表する。この増派をめぐっては、戦争の「泥沼化」を恐れる人々からの批判も強かったが、オバマはこれをアル・カーイダを「阻止・解体・撃退」するために必要な手段と訴えた。2009年1月には3万4000人余りであった米軍は、2010年8月には10万人に達し、しばらくはそのレベルで推移した。さらに特徴的だったのは、無人機による偵察活動および爆撃の急増である⁽⁵⁾。その結果、2011年6月の演説（「アフガニスタンでの今後の道筋」）で、オバマ大統領はアル・カーイダの主要人物30人のうちビン・ラーデンを含む20人を殺害することができたと報告した。

要するに、オバマ大統領にとって重要なのは、アメリカ外交の根本的転換や新たな歴史のスタートではなく、あくまでもアル・カーイダに対する「勝利」だったのである。そのように考えると、アフガニスタンへの増派を発表する1ヵ月前に、ノーベル平和賞受賞式で行なった演説は、彼の真情を述べたものとして聴くことができよう。オバマは、この演説のなかで、キング牧師の非暴力主義を讃えながらも、第2次世界大戦などを引き合いに、時に必要な戦争はあると述べ、2つの戦争を指揮している大統領の受賞に疑念を抱く人々に応えようとした。つまり、オバマは「正義のための戦争」があることを信じており、少なくともアフガニスタンへの攻撃をこの文脈で捉えていたのである。

このように考えると、オバマ政権の誕生がアメリカ外交の転換点となることを期待していた人々は、彼を誤解していた節がある。「変革」を合い言葉にしながらも、オバマはあくまでも冷静な現実主義者であった。軍事力に関して、歴代のアメリカ大統領と同じように、アメリカは正義の側に立ってこれを行行使できるという伝統的な立場を踏襲していた。想起すべきは、イラク戦争を「愚かな戦争」として批判した2002年の演説で、オバマが「自分はすべての戦争に反対するわけではない」と繰り返していたことである。オバマにとっては、アフガニスタンへの増派や、リスクの高いビン・ラーデンの殺害計画は、正義を実現するための賢明な軍事力行使の一環であった⁽⁶⁾。

3 戦争「終結」後のオバマ外交——転換への挑戦

ブッシュ政権期の戦争の後始末という厄介な課題に直面してきたオバマにとって、その外交の試金石となるのは、むしろ2つの戦争を「終結」させた後の政策かもしれない。しかも、彼には、厭戦気分の広がりや「戦争の傷」に加えて、国防予算の縮小という新たな「負荷」がかけられているのである。9・11以前から一転し、経済的にも、政治・軍事的にも衰退が言われるなかで、オバマはどのようにアメリカ外交を立て直そうとするのか。オバマ大統領は果たして「変革者 (transformative figure)」となって、新たな次元でアメリカの影響力を伸張できるのだろうか。ここでは、オバマ外交の今後を判断する材料として注目すべき次の3点を挙げたい。

ひとつは、アメリカの軍事力や軍事戦略を支える理念がどのように変化するかである。繰り返すまでもなく、ブッシュ政権は世界を「善」と「悪」とに二分化し、諸外国にアメリカへの忠誠を求めるなどのイデオロギー外交を追求しただけでなく、軍事力を優先させ

る点でも突出した姿勢をとっていた。湾岸戦争をきっかけに進められてきた軍事革命(RMA)と並んで、2002年秋に発表された国家安全保障戦略文書は、先制攻撃論を正当視するなど、一方的な軍事力行使を公然と肯定する点で特徴的であった。

対するオバマ政権は、アフガニスタンへの増派は行なったものの、全般的には軍事力行使にはるかに慎重であり、単独よりも多国間での介入を好む傾向が強い。さらに、財政難で国防予算の削減を迫られるなか、今年初めに発表された新たな国防戦略では、いわゆる「二正面戦略」を変更し、陸軍や海兵隊を縮小し、アジア太平洋地域に軍事力を重点配備する方針を打ち出した。『ニューヨーク・タイムズ』紙の記者が示唆するように、イラクの教訓が、軍事力の有効性を疑問視する傾向をオバマに植えつけたとみることも可能かもしれない⁽⁷⁾。

しかし、アイゼンハワー政権期のように、均衡予算実現のために「安上がり」な核兵器に目をつけ、大量報復戦略を採用した例もある。今回も、新たな「軍事革命」によって、破壊力を高めつつもコストのかからない軍事戦略が編み出される可能性は否めない。オバマ自身、フォートブラッグ基地での演説で「アメリカの軍事力は、世界で誰もみることがないほど強い戦闘力であり続ける」と強調していることからみても、軍事力への依存から脱却する方向で安全保障政策を組み立て直すのが困難であるのは明らかだ。さらに、アジア太平洋重視の戦略が、経済的にも軍事的にも台頭する中国に対する軍事的な牽制であることも見逃せない。新たな軍事・外交方針が、財政難を反映した戦略的な変化にすぎないのか、それとも根本的な脱軍事的方向を目指すのか、負担増を求められかねない同盟国にとっても、見極めるべき課題であろう。

第2に注目すべきは、中東やアジアなど政治的流動性の高い地域に、今後どのように「関与(engage)」していくかである。イラクからの撤退に関して、オバマの「弱腰」や「敗北主義」を非難する声は少なくない⁽⁸⁾。そのような批判に応えるひとつの方法は、撤退後の「関与」のあり方を再検討し、軍事力に依存せずとも治安回復や経済復興を十分に支援できることを示すことにある。これは、従来、軍事的な色合いを強く帯びていた「関与」という言葉を、より幅広く定義し直すことを意味する。アフガニスタン特使を務めたこともあるピーター・トムゼンの指摘によれば、中央情報局(CIA)などアメリカの情報機関は、パキスタン軍の統合情報局(ISI)など、自律的な目標を追求する諸外国の情報機関に過度に依存し、結果的に敵となる勢力を支援して墓穴を掘るといった失敗を繰り返してきた。また、中東だけでなく中南米やアジアでも、敵か味方かを見極めようとするあまり、二項対立的な思考にとらわれ、現地の状況を率直に判断できないといった弱点ももっていた⁽⁹⁾。この危険は、例えばイランという「敵」に対抗するために、独裁政治の続くサウジアラビアに300億ドルの武器を売却するといったオバマ政権の政策にも潜んでいる。今までのように、親米か反米かを唯一の基準とした介入政策をとり続けるのか、それとも諸地域の状況を長期的視点から分析し、新しい関与のあり方を探るのか。さらに、介入終結後に、その地域への関心を急速に低下させるといった「関与政策」の「ぶれ」を是正できるのか。このようなことが問われている。

もちろん、「関与」のあり方を根本的に変えるのは困難であるとして、戦略面での改善にとどめることもありえよう。例えば、10年近く捕捉できずにいたビン・ラーデンを、精密な情報収集活動と、特殊部隊を用いた慎重かつ大胆な戦略とで殺害したことを、「より賢明な関与」と評価することも可能だからである。しかし、さらに踏み込んだレベルで「関与」のあり方を再検討する場合には、9・11以前を含めて、民主化や秩序の維持に失敗を重ねてきたアメリカの介入政策そのものの見直しが必要になってくる。アメリカ外交の根本を問う作業に着手できるかどうか、オバマ政権の力が試されることになる。

これに関連して注目すべき第3の点は、オバマ政権が国際政治の新潮流である中東革命をどう捉えるかである。チュニジアからエジプト、リビアへと波及した反独裁政権の動きは、各国・各地域で性格を異にしているが、そのいずれに対してもアメリカの政策は消極的であった。リビアやシリアに対してはもちろん、親米として知られるエジプトのムバラク政権が危機に陥るのを前にしながらも、オバマ政権は慎重な姿勢を貫き、NATOや欧州連合(EU)などとの協調を政策の基本とした。イラクやアフガニスタンからの撤退計画を控えていたとの理由はともかく、その慎重さは特筆すべきであろう。「弱腰」との批判やアメリカの影響力低下を指摘する声も多いが、これが新しいアメリカ外交の形となる可能性もある。

現在、アメリカに問われているのは、中東民主化の動きが、アメリカの軍事行動に後押しされるのではなく、多くの場合、アメリカの影響力に対抗して広がったことを率直に評価できるか否かである。さらに、中東の民衆運動がアメリカの思い描く方向に進展せず、パレスチナ問題などを契機に不安定化した場合に、いかに対応するかも将来を占う鍵となつてこよう。自国の力の限界を見据え、他地域の人々が主体的に変化をもたらす可能性を信じることを、これまでのアメリカは不得手としてきた。アメリカが、秩序の崩壊を嫌い、権益擁護を掲げて介入政策を繰り返し、それがさらなる秩序の崩壊を生むといった悪循環は、中東地域のみならず、中米・カリブ海諸国への介入の歴史について指摘されるとおりである⁽⁹⁰⁾。このような悪循環を中東地域で断ち切ることは可能であろうか。現在、オバマ政権がイスラム同胞団との対話を積極的に進めていることは、変化の兆しを感じさせるものであり、ここからアメリカ外交の刷新が始まるのかが注目される。

これらの点を総合するならば、今後のアメリカ外交の方向性は、2つの戦争の意味を歴史的にどう総括するかによって左右されると言えよう。アメリカがこれらの戦争を始めた理由は9・11の衝撃だったのか、それともより根深い構造的要因が働いていたのか。10万を優に超えるアフガニスタン、イラク、アメリカ、およびNATO軍の死者は、「正義」や「テロ撲滅」のためには不可欠だったのか。問われるべきは、アメリカの単独行動主義という手続きの問題なのか、それとも戦争の目的そのものなのか。問いは尽きないが、このような自省の有無がアメリカ外交の将来を占う鍵となろう。

実際には、このような内省作業にこそ、オバマ大統領の力の見せ場があるはずである。プラハ演説やカイロ演説が示すように、オバマは歴史的な洞察のうえに、新しい国際秩序のヴィジョンを掲げるのに長けている。ただし、彼が、その歴史的洞察力をアメリカ自身の戦争、とりわけ国際的に評判の悪い戦争についても働かせない限り、掲げられたヴィジ

ヨンは上滑りで、自国中心のものとの印象を与えかねない。その意味で、現在を過去と結びつけて語る優れた能力を、撤退後の外交政策にどう発揮するか、真価が問われるところとなろう⁽¹¹⁾。

4 再び、歴史のなかで

1990年代のアメリカの4コマ政治漫画に、レーガン時代に広くみられた「歴史健忘症」を痛烈に批判したものがある。第1のコマでは、連邦議会を表象する人物がベトナム症候群に苦しみ、車椅子に座っている。続くコマでは、その人物に、コントラ・エイド、アンゴラ・エイド、カンボジア・エイドといったエイド（援助・薬）が次々と投与されていく。徐々に元気を取り戻した彼は「奇跡が起こった。病は完治した」と喜び、最後のコマでは車椅子から立ち上がり、次のように言う。「私はまた介入することができる」。つまり、経済援助などを通じた介入政策を小出しにやっけていくことで、議会はあれほどアメリカを分裂させたベトナム戦争の「教訓」をいともたやすく忘却し、大規模な軍事介入への懸念を捨ててしまったのである⁽¹²⁾。

この漫画は今後のアメリカ外交を考える際に、ひとつのヒントを与えてくれる。広く指摘されているように、1970年代以降のアメリカは、経済的にも政治的にも世界における覇権的地位を失いつつあった。その背景に、1960年代前半から本格化するベトナム戦争が大きな影を落としていたのは周知のことである。アメリカの影響力低下を前に、ニクソン大統領やキッシンジャー補佐官は、米ソ中に欧州、日本を加えた「5極化」構想を打ちたて、中ソとの関係改善をはかるなどして、アメリカ優位の国際秩序を維持しようとした。経済的にも、ニクソン・ショックなどの荒療治を繰り返して、戦争による財政赤字拡大への対応を試みた。それは、一面、卓抜した政策だったかもしれない。しかし、そこには大きな欠落があった。それは、歴史に対する反省の欠如である。

冷戦の終焉が、再び、アメリカの絶対的優位を印象づけたことは、このような歴史健忘症を加速させることになった。冷戦での「勝利」言説が闊歩し、ネオコン（新保守主義者）の影響力が喧伝される時代には、前述の政治漫画のメッセージは的外れとしかみられなかったはずである。この時代に書かれた冷戦史の書物のなかでは、ベトナム戦争はアメリカが手段を誤った「例外的」な戦争であるか、あるいは間違った相手を支持して「失敗」した例であると描かれることが多かった。つまり、アメリカは概して冷戦を賢明に戦ったが、ベトナムのような「失敗」がなかったわけではないというのである。このような論理のなかでは、ベトナム症候群は過剰な反応であり、誤った歴史認識に基づくものであるということになる。こうした歴史健忘症が、イラクやアフガニスタンで、アメリカは成功を収められるという過信を生み出したひとつの要因であった⁽¹³⁾。

とはいえ、イラクやアフガニスタン戦争での苦境を経た現在、アメリカが再び歴史健忘症にかかり、新たな介入政策を支持するとは想像できないかもしれない。イラクやアフガニスタンからの撤退に対し、アメリカ世論の支持は概して高い。2011年11月のギャラップ社調査によると、イラクからの撤退を支持する人は、共和党支持派の間では43%にとどま

っているが、民主党支持派や無党派層を含めた全体では75%に上っている。また共和党予備選挙で、在外米軍の完全撤退を主張するロン・ポール下院議員が支持を集めていることも、アメリカの孤立主義的傾向を示している。アメリカの安全に直接かかわる事態が発生しない限り、継続的な派兵を支持する声が復活するとは考えにくい⁽¹⁴⁾。

他方、歴史的な検証作業がベトナム戦争後と比べて決して活発ではないことにも注意する必要がある。ベトナムの時代には、戦争の是非やアメリカ外交のあり方をめぐって喧々諤々たる議論がなされた。上院の公聴会では戦争批判の声が聞かれ、大学のキャンパスでは激しい反戦運動が繰り広げられ、一部の帰還兵がこれに加わって、社会は二分化された。それに比べれば、アフガニスタン戦争はもちろん、イラク戦争に対しても、批判の声は途切れがちである。兵士の募集が志願制によること、民間軍事会社の果たす役割が拡大していること、戦争の長期化につれて報道が減少していることなど、さまざまな理由が背後にあるが、撤退も視野に入るなかで、あえて戦争の正義を問うことは、アメリカを分断する行為として批判されかねない。つまり、意図的か否かを問わず、いったん戦争が終結し米兵が撤退すれば、これらの戦争は忘却される可能性が高いのである。

ということは、今後、アメリカ外交が孤立主義から介入主義に急転する事態が起こらないと断言することはできない。現に、厭戦気分の蔓延や国防予算の削減が話題になるなかでも、連邦議会にはイランに対する制裁措置を強硬に主張する議員たちが多くいる。2011年12月に下院で可決された国防権限法に付帯するイランへの制裁条項はその例である。イランや北朝鮮に対する対決姿勢や、イスラエルへの強固な支持などが、介入主義的な政策を触発することは十分考えられる。また、国内世論を味方につけるためにとられた強硬姿勢が、外交へと跳ね返る可能性がまったくないとは言い切れまい⁽¹⁵⁾。

冷戦の終結から20年余り、アメリカはポスト冷戦の時代から9・11同時多発テロ事件、アフガニスタン戦争とイラク戦争へと、大きな国際情勢の変化の真ただ中で軍事・外交を牽引してきた。その冒険主義的な時代の幕が閉じられたあと、この2つの戦争を忘却することなく、歴史的な洞察を深めることができるかどうか。アメリカ外交の方向性は、それによって大きく異なってくるはずである。 (2月1日脱稿)

- (1) “Remarks by the President and First Lady on the End of the War in Iraq,” December 14, 2011 (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/12/14/remarks-president-and-first-lady-end-war-iraq>).
- (2) “Remarks by the President on the Way Forward in Afghanistan,” June 22, 2011 (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/06/22/remarks-president-way-forward-afghanistan>).
- (3) “In Baghdad, Panetta Leads Uneasy Moment of Closure,” *New York Times*, December 15, 2011.
- (4) ロバート・ケーガン (山岡洋一訳) 『ネオコンの論理』、光文社、2003年、マイケル・イグナティエフ (中山俊宏訳) 『軽い帝国——ボスニア、コソボ、アフガニスタンにおける国家建設』、風行社、2003年。この傾向を批判的に論じたものとして、Andrew Bacevich, *American Empire: The Realities and Consequences of U.S. Diplomacy*, Harvard Univ. Press, 2002; Rahul Rao, “The Empire Writes Back (to Michael Ignatieff),” *Millennium: Journal of International Studies* 2004, Vol. 33, No. 1, pp. 145–166.
- (5) Peter Bergen and Katherine Tiedemann, “The Drone Wars: Killing by remote control in Pakistan,” *The Atlantic*, December 2010, pp. 80–81.

- (6) Barak Obama, *The Audacity of Hope: Thoughts on Reclaiming the American Dream*, Random House, 2006, pp. 294–295.
- (7) Mark Landler, “Iraq, a War Obama Didn’t Want, Shaped His Foreign Policy,” *New York Times*, December 17, 2011.
- (8) ジョン・マケイン上院議員は批判者の代表格である。Helene Cooper and Thom Shanker, “U.S. Embraces a Low-Key Response to Turmoil in Iraq,” *New York Times*, December 24, 2011; マックス・ブート「米軍が去ってイラクはどこへ」『ニューズウィーク日本版』2012年1月4/11日号、8–9ページ。
- (9) Peter Tomsen, *The Wars of Afghanistan: Messianic Terrorism, Tribal Conflicts, and the Failures of Great Powers*, Public Affairs, 2011; do review by Jonah Blank, “Invading Afghanistan, Then and Now: What Washington Should Learn From Wars Past,” *Foreign Affairs*, Vol. 90, No. 5, September/October 2011, pp. 156–162; Mahmood Mamdani, *Good Muslim, Bad Muslim: America, the Cold War, and the Roots of Terror*, Pantheon, 2004; Chalmers Johnson, *Blowback: The Costs and Consequences of American Empire*, Holt Paperbacks Book, 2004.
- (10) Walter LaFeber, *Inevitable Revolutions: The United States in Central America*, 2nd ed., Norton, 1993.
- (11) 例えば、Christopher de Bellaigue, “Iraq: What Remains,” NYRblog (<http://www.nybooks.com/blogs/nyrblog/2011/dec/21/iraq-what-remains/?printpage=true>); Eric Alterman, “Think Again: As We Leave Iraq, Remember How We Got In,” on the website, Center for American Progress (http://www.americanprogress.org/issues/2011/12/ta_122211.html).
- (12) Dan Wasserman for *the Boston Globe*, reprinted in Thomas Paterson, et.al. eds., *American Foreign Relations: A History since 1985*, 5th ed., Houghton Mifflin, 2000, p. 444.
- (13) このような傾向を批判的にみたものとして、Ellen Schrecker, ed., *Cold War Triumphalism: The Misuse of History After the Fall of Communism*, The New Press, 2004.
- (14) Gallup polls, November 2, 2011 (<http://www.gallup.com/poll/150497/Three-Four-Americans-Back-Obama-Iraq-Withdrawal.aspx>).
- (15) Cambell Craig and Fred Logevall, *America’s Cold War: The Politics of Insecurity*, Harvard Univ. Press, 2009.